

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	カシオ計算機株式会社
【英訳名】	CASIO COMPUTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 櫻尾 和雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町1-6-2
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町1-6-2
【電話番号】	03-5334-4852
【事務連絡者氏名】	常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	150,202	144,516	301,660
経常利益	(百万円)	2,466	7,317	6,980
四半期(当期)純利益	(百万円)	907	4,357	2,556
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	2,679	2,226	594
純資産額	(百万円)	145,982	146,909	149,254
総資産額	(百万円)	380,584	345,648	366,212
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.37	16.21	9.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.08	16.20	8.68
自己資本比率	(%)	38.3	42.4	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,712	1,540	10,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,882	9,930	3,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,541	4,886	30,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	112,904	84,009	100,710

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり 四半期純利益	(円)	2.69	10.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における内外経済は、欧州危機の長期化、中国の景気減速、長引く円高など引き続き不透明なまま推移しました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,445億円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

損益につきましては、80億円の営業利益（前年同四半期比155.0%増）となりました。また、経常利益は73億円（前年同四半期比196.7%増）、四半期純利益は43億円（前年同四半期比380.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,070億円（前年同四半期比1.3%増）となりました。時計は「G-SHOCK」、「Baby-G」、「EDIFICE」といったブランドが、北米やアジアなどの海外で好調に推移し増収となりました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」が国内外で売上を拡大しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズの販売が堅調に推移し、引き続き、国内でナンバーワンシェアを維持しました。損益につきましては、110億円（前年同四半期比86.9%増）の営業利益となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持し、デジタルカメラも改善しました。

システムの売上高は、211億円（前年同四半期比1.9%減）となりました。損益につきましては、3億円の営業損失（前年同四半期 営業損失11億円）となりました。

その他の売上高は、178億円（前年同四半期比31.8%減）、損益につきましては、1億円の営業損失（前年同四半期 営業利益1億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比167億円減少の840億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比32億円減少の15億円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益66億円（前年同四半期 税金等調整前四半期純損失38億円）、減価償却費37億円（前年同四半期 48億円）、退職給付引当金の減少額88億円（前年同四半期は増加額6億円）、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額97億円（前年同四半期 51億円）、その他の資産の増加額13億円（前年同四半期は減少額23億円）、その他の負

債の増加額93億円（前年同四半期 31億円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比118億円減少の99億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出50億円（前年同四半期 47億円）、投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出45億円（前年同四半期は純収入58億円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比16億円増加の48億円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額35百万円（前年同四半期は純減少額15億円）、配当金の支払額45億円（前年同四半期 45億円）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は3,531百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

新G U I と新機構を採用したコンパクトデジタルカメラ

タイムラグ、ピンぼけ、手ブレを限りなくゼロに近づけたコンパクトデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR1000」を開発しました。新システムのEXILIMエンジンHS Ver. 3を搭載し、0.99秒の高速起動や0.15秒の高速オートフォーカス、最短0.26秒の撮影間隔などを実現しました。見やすいレイアウトの新G U I を採用するとともに、左手で様々な撮影設定ができるファンクションリングや、様々なアングルで撮影を楽しめるチルト液晶などの新機構により、快適な操作性を実現しました。

i P h o n e とつながる耐衝撃ウオッチ

省電力で通信を可能にする近距離無線技術のBluetooth® 4.0に対応し、i P h o n e とつながる耐衝撃ウオッチ「G-SHOCK GB-5600AA/6900AA」を開発しました。電話着信などをバイブレーションなどにより腕時計側で知らせる機能や、時計のボタン操作でi P h o n e のアラーム音を作動させる探索機能などに加え、i P h o n e が受信した時刻情報に合わせ、自動で腕時計の時刻修正を行います。約2年の電池寿命を実現しました。

手書きで文字入力ができるハガキ&フォトプリンター

パソコンを使わずに年賀状などのハガキや写真をプリントできるハガキ&フォトプリンター「プリン写ル PCP-2100」を開発しました。本体一体型のキーボードに加えて、手書き文字認識機能により、液晶画面に手書きした文字を認識して活字に変換できるので、キーボードを使わなくても宛名やコメントなどの文字入力ができます。見やすく操作しやすい8型カラー液晶画面を搭載し、直感的に操作できるタッチパネルや、音声に従って操作できる音声ガイド機能を搭載しました。

新開発の音源・鍵盤を搭載したスタイリッシュな電子ピアノ

打鍵の強弱に応じた音量・音色の変化に加えて、音の時間的な変化も再現するマルチ・ディメンショナル・モーフィング A i R 音源を搭載した電子ピアノを開発しました。弦共鳴を再現するストリングレゾナンス、ペダルによる共鳴効果を再現するダンパーレゾナンス、グランドピアノの大屋根開閉による音の変化を再現するリッドシミュレーターなどに加え、鍵盤領域による発音タイミングの違いを再現する新鍵盤を採用しました。鍵盤から指を離す速さで余韻が変化するキーオフシミュレーターも搭載しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	43,155	15.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	16,577	5.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	13,669	4.90
有限会社カシオプロス	東京都渋谷区本町1-6-2	10,000	3.58
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	8,180	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,821	2.44
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,986	1.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,122	1.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,097	1.47
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	3,883	1.39
計		115,493	41.39

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	43,155千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	16,577千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,180千株
野村信託銀行株式会社	3,883千株

- 上記のほか、当社所有の自己株式10,169千株(3.64%)があります。
- 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式6,365千株(2.28%)を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同行が指図権を留保しております。なお、当該株式数は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数に含まれております。
- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年6月22日付で三井住友信託銀行株式会社他2社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年6月18日現在、26,129千株(9.36%)を保有している旨、ゴールドマン・サックス証券株式会社から平成24年10月5日付で同社を含む3社の連名で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年9月28日現在、11,884千株(4.26%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,169,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,490,000	2,684,900	
単元未満株式	普通株式 361,714		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,169,200		10,169,200	3.6
計		10,169,200		10,169,200	3.6

(注) このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部副本部長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼システム事業部長)	櫻尾 彰	平成24年7月21日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,128	47,673
受取手形及び売掛金	2 57,923	2 46,122
有価証券	49,861	44,594
製品	29,358	34,213
仕掛品	5,955	5,751
原材料及び貯蔵品	10,276	8,031
その他	38,066	40,915
貸倒引当金	545	559
流動資産合計	244,022	226,740
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,487	37,142
その他(純額)	24,922	26,629
有形固定資産合計	62,409	63,771
無形固定資産		
無形固定資産	5,942	5,918
投資その他の資産		
投資有価証券	33,150	26,016
その他	20,706	23,227
貸倒引当金	17	24
投資その他の資産合計	53,839	49,219
固定資産合計	122,190	118,908
資産合計	366,212	345,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 49,682	31,828
短期借入金	3,817	3,646
未払法人税等	1,914	2,179
製品保証引当金	840	840
その他	35,332	37,147
流動負債合計	91,585	75,640
固定負債		
社債	30,710	30,212
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	77,457	77,069
退職給付引当金	11,295	2,408
役員退職慰労引当金	1,842	1,845
その他	3,819	11,315
固定負債合計	125,373	123,099
負債合計	216,958	198,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	55,218	55,004
自己株式	8,590	8,590
株主資本合計	160,923	160,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	354
繰延ヘッジ損益	238	190
為替換算調整勘定	12,170	13,484
その他の包括利益累計額合計	11,918	14,028
少数株主持分	249	228
純資産合計	149,254	146,909
負債純資産合計	366,212	345,648

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	150,202	144,516
売上原価	97,854	89,537
売上総利益	52,348	54,979
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	15,434	15,519
その他	33,751	31,394
販売費及び一般管理費合計	49,185	46,913
営業利益	3,163	8,066
営業外収益		
受取利息	461	312
受取配当金	227	167
その他	332	226
営業外収益合計	1,020	705
営業外費用		
支払利息	496	579
為替差損	844	541
その他	377	334
営業外費用合計	1,717	1,454
経常利益	2,466	7,317
特別利益		
投資有価証券売却益	133	-
受取保険金	-	223
退職給付制度改定益	-	385
その他	2	11
特別利益合計	135	619
特別損失		
減損損失	515	322
投資有価証券評価損	269	861
事業譲渡損	1,640	-
関係会社整理損	2,565	-
その他	1,417	56
特別損失合計	6,406	1,239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,805	6,697
法人税等	4,739	2,365
少数株主損益調整前四半期純利益	934	4,332
少数株主利益又は少数株主損失()	27	25
四半期純利益	907	4,357

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	934	4,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,442	844
繰延ヘッジ損益	1	48
為替換算調整勘定	2,136	1,310
持分法適用会社に対する持分相当額	34	0
その他の包括利益合計	3,613	2,106
四半期包括利益	2,679	2,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,706	2,247
少数株主に係る四半期包括利益	27	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,805	6,697
減価償却費	4,883	3,792
減損損失	515	322
固定資産除売却損益(は益)	76	39
投資有価証券売却損益(は益)	133	-
投資有価証券評価損益(は益)	269	861
退職給付引当金の増減額(は減少)	683	8,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	973	3
受取利息及び受取配当金	688	479
支払利息	496	579
為替差損益(は益)	151	1,532
売上債権の増減額(は増加)	9,705	11,002
たな卸資産の増減額(は増加)	1,525	3,127
仕入債務の増減額(は減少)	13,309	17,589
その他	7,542	8,438
小計	3,585	189
利息及び配当金の受取額	841	450
利息の支払額	494	468
法人税等の支払額	2,220	1,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	943	909
定期預金の払戻による収入	1,541	611
有形固定資産の取得による支出	3,085	3,486
有形固定資産の売却による収入	6	13
無形固定資産の取得による支出	1,652	1,561
投資有価証券の取得による支出	6,343	6,794
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,240	2,255
その他	118	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	9,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,563	35
自己株式の取得による支出	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	406	349
配当金の支払額	4,571	4,571
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,541	4,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,268	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,215	16,701
現金及び現金同等物の期首残高	117,119	100,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,904	84,009

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として385百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
輸出手形割引高	1,455百万円	1,499百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	124百万円	461百万円
支払手形	8百万円	百万円

- 3 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
特定融資枠契約の総額	57,815百万円	57,815百万円
借入未実行残高	57,815百万円	57,815百万円
契約手数料	92百万円	31百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 関係会社整理損 連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	46,082百万円	47,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,493百万円	10,359百万円
償還期間が3ヶ月以内の債券等	60,586百万円	23,398百万円
現先短期貸付金	16,729百万円	23,297百万円
現金及び現金同等物	112,904百万円	84,009百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,737	21,102	23,363	150,202		150,202
(2) セグメント間の内部 売上高	2	413	2,844	3,259	3,259	
計	105,739	21,515	26,207	153,461	3,259	150,202
セグメント利益 又は損失()	5,890	1,127	158	4,921	1,758	3,163

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,758百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	107,098	21,049	16,369	144,516		144,516
(2) セグメント間の内部 売上高	1	56	1,510	1,567	1,567	
計	107,099	21,105	17,879	146,083	1,567	144,516
セグメント利益 又は損失()	11,006	353	106	10,547	2,481	8,066

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	49,682	49,682	
(2) 長期借入金	77,457	77,881	424
(3) デリバティブ取引(*)	(210)	(210)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	31,828	31,828	
(2) 長期借入金	77,069	77,625	556
(3) デリバティブ取引(*)	(85)	(85)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体で処理されているため、その時価は、当該預金の時価に含めており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	14,000	14,000	
計	14,000	14,000	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	16,419	17,333	914
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	35,277	35,294	17
その他	9,405	9,456	51
(3) その他	4,182	4,180	2
計	65,283	66,263	980

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。

2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	7,000	7,000	
計	7,000	7,000	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,604	15,217	387
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	19,393	19,413	20
その他	21,139	21,198	59
(3) その他	5,003	5,003	0
計	61,139	60,831	308

- (注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額により表示しております。
 2 当第2四半期連結会計期間末において、有価証券について861百万円(その他有価証券で時価のある株式857百万円、その他4百万円)減損処理を行っております。
 3 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	4,084	4,251	167
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	43	112
	合計			55

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。
 2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建	1,883	1,889	6
金利	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	10,000	79	36
	合計			42

- (注) 1 為替予約取引の時価の算定方法は先物為替相場によっております。
2 金利スワップ取引の時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円37銭	16円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	907	4,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	907	4,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,855	268,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円08銭	16円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	25,615	128
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。